

公 募 公 告

下記のとおり公告に付します。
令和3年2月19日

支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官
貝 沼 諭

記

1. 公募に付する事項

本業務は、遠隔会議システム構築業務の調達であり、下記「2. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項」の要件を満たし、本業務の実施を希望する者がいるか否かを確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請するものである。

公募の結果、応募要件を満たすと認められる申込者が2者以上あった場合は競争入札を行うものとし、1者のみの場合には随意契約を行うことを予定している。

2. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和1・2・3（平成31・32・33）年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」の、A、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 公募説明書及び契約条項等を熟知の上、契約を締結することが可能であること。
- (7) 警察庁が必要とする秘密の保全に関し、保全設備・規則の整備、秘密保全に関する教育、保管管理及び方法、情報セキュリティ、営業方針等の項目について、適正に履行できる者であること。
- (8) 警察庁の仕様に合致する製品を納入することができ、それを証明する書類を提出することができる者であること。

3. 申込要領

本調達案件に参加を希望する者は、公募説明書付属の所定の様式にて参加申込を行うこと。公募説明書は、下記の交付場所において随時交付する。

4. 公募手続等の問合せ先及び公募説明書の交付場所

東京都千代田区霞が関2-1-2
警察庁長官官房国家公安委員会会務官付庶務係
電話番号 03-3581-0141（代表）

5. 参加意思確認書の提出期限等

- (1) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
令和3年3月2日（火） 17時00分
上記4に同じ。郵送の場合は書留郵便とし、提出期限日までに必着すること。
- (2) 公募参加者は、警察庁担当者が求める説明及び文書の提出に対して速やかに対応すること。

6. 参加意思確認書等の無効

本公告に示した公募に参加資格のない者の参加申込書等は無効とする。

7. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口
上記4に同じ。
- (4) 資格等に関する書類
返還しないこととする。

公 募 説 明 書

警察庁長官官房会計課

項 目 及 び 構 成

1. 公募に付する事項
2. 調達内容
3. 参加資格
4. 参加申込要領
5. 参加申込者の義務
6. 参加意思確認書の提出期限等
7. 仕様書等の交付及び物品の仕様に関する資料の提出
8. その他

別紙－1	契約書（案）
別紙－2	参加意思確認書作成様式
別紙－3	秘密保持誓約書（代表者用）作成様式
別紙－4	秘密保持誓約書（担当者用）作成様式
別紙－5	提出資料一覧
別紙－6	暴力団排除に関する誓約事項
別紙－7	物品の仕様に関する資料

1 公募に付する事項

本業務は、「遠隔会議システム構築業務」の調達であり、下記参加資格を満たし、本業務の実施を希望する者がいるか否かを確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請するものである。

2 調達内容

- (1) 件名
遠隔会議システム構築業務
- (2) 調達件名の性質等
仕様書による
- (3) 納入場所
仕様書による

3 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 開札時まで令和1・2・3（平成31・32・33）年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」の、A、B又はCの等級にそれぞれ格付けされているものであること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) この公募説明書及び契約条項等を熟知の上、契約を締結することが可能であること。
- (7) 警察庁が必要とする秘密の保全に関し、保全設備・規則の整備、秘密保全に関する教育、保管管理及び方法、情報セキュリティ、営業方針等の項目について、適正に履行できる者であること。
- (8) 警察庁の仕様に合致する製品を納入することができ、それを証明する書類を提出することができる者であること。

4 参加申込要領

- (1) 参加申込者に要求される事項
 - ① この公募に参加を希望する者は、公募公告、公募説明書及び契約書（案）（別紙－1）を熟読の上、申し込まなければならない。この場合において、公募説明書等について疑義があるときは関係職員の説明を求めることができる。
ただし、参加申込締切後はこれらの不明を理由として異議を申し立てることはできない。
 - ② 契約書（案）（別紙－1）の内容を遵守できることを前提に申し込みすること。
 - ③ この公募に参加を希望する者は、参加意思確認書（別紙－2）、秘密保持誓約書（代表者用、別紙－3）、秘密保持誓約書（担当者用、別紙－4）及び提出資料一覧表（別紙－5）に基づき書類を作成・準備する。
 - ④ 本公告に示した公募に参加資格のない者、提出資料等に虚偽の記載をした者及び5の参加申込者の義務を守れなかった者は、当該品目の参加を無効とする。
 - ⑤ 資料等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

- ⑥ 提出された書類を公募参加資格の確認以外の用途で、提出者に無断で使用するのではない。
- ⑦ 受領した書類は返却しない。
- ⑧ 受領した書類の差替及び再提出は認めない。
- (2) 暴力団排除に関する誓約事項
公募参加者は、参加意思確認書の提出をもって、「暴力団排除に関する誓約事項」（別紙－６）に誓約したものとする。また、虚偽の誓約若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の申込みを無効とする。

5 参加申込者の義務

- (1) 仕様書等交付したものを複製してはならず、返却しなければならない。
- (2) この公募の参加にあたり、警察庁から提供した情報及び仕様書等一切の書類並びにこれらに基づいて乙が作成した文書・図面・見本・製品等について、第三者に開示・漏洩してはならない。
- (3) 警察担当者が求める説明及び文書の提出の要求に対して速やかに対応すること。

6 参加意思確認書の提出期限等

- (1) 参加意思確認書の提出期限
令和３年３月２日 17時00分
- (2) 参加意思確認書の提出場所
〒100-8974 東京都千代田区霞が関２丁目１番２号
警察総合庁舎内 警察庁長官官房国家公安委員会会務官付庶務係
電話番号 03-3581-0141（代表）
郵送の場合は、書留郵便とし、提出期限日までに必着すること。

7 仕様書等の交付及び物品の仕様に関する資料の提出

- (1) 仕様書等の交付
提出書類により、参加資格を満たすことが確認できた者には、仕様書等を交付する。
なお、参加申込は随時受け付けており、参加資格要件の確認後個別に交付する。
- (2) 物品の仕様に関する資料の提出
 - ① 資料提出
仕様書等の交付を受けた者は、その内容を確認し、下記の提出期限までに、物品の仕様に関する資料（別紙－７）を提出すること。提出に当たっては上記４(1)④から⑧まで及び５に準ずるとともに、仕様を満たすことが確認できないものは無効とする。
仕様を満たす者が２者以上あった場合は競争入札を行うものとし、１者のみの場合には随意契約を行うことを予定している。
 - ② 提出期限
令和３年３月12日 17時00分

8 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 契約書作成の要否
要
- (3) 問い合わせ先

契約に関する事項

警察庁長官官房会計課調達係

03（3581）0141 内線2298

仕様に関する事項

警察庁長官官房国家公安委員会付庶務係

03（3581）0141（代表）

契 約 書

警察庁（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、次のとおり委託契約を締結する。

- 1 契 約 事 項 遠隔会議システム構築業務
- 2 履 行 場 所 仕様書のとおり
- 3 契 約 金 額 ￥ . -
うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 ￥ . -
「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出した額である。
- 4 履 行 期 限 仕様書のとおり
- 5 契約保証金 徴収免除

（契約の目的）

第1条 乙は、甲に対して遠隔会議システム構築業務（以下「業務」という。）を行い、甲は乙に対価を支払うものとする。

（契約保証金）

第2条 乙は、この契約に関する一切の義務を誠実に履行することを保証するため、表記契約保証金を現金又は国債をもって契約締結の際、甲に納めなければならない。

（業務の内容）

第3条 業務の内容は、仕様書のとおりとする。

（工程表）

第4条 乙は、仕様書に基づき、工程表を作成し甲に提出してその承認を受けるものとする。

（再委託）

- 第5条 乙は、本件業務の全部を一括して、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）を含む。以下同じ。）に委託してはならない。ただし、本契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、この契約の一部（仕様書に示す業務の主たる部分を除く。）を第三者に再委託（再々委託以降の委託を含む。以下同じ。）する場合は、乙は、再委託承認申請書（別紙様式）を再委託開始の10日前までに甲に提出し、承認を得なければならない。
- 2 甲は、乙から再委託承認申請書の提出を受けた場合は、所要の審査を実施の上、その結果を再委託承認書（別紙様式）で乙に通知するものとする。

- 3 乙は、甲から承認を受けた内容を変更する場合は、遅滞なく第1項と同様に甲の承認を受けなければならない。
- 4 乙は、この契約の一部を第三者に再委託するときは、再委託した業務に係る再委託者の行為について、全ての責任を負うものとする。
- 5 乙は、本契約の一部を再委託するときは、乙がこの契約において遵守することとされている事項について、本契約書を準用して再委託者と約定しなければならない。

(遅延賠償金)

- 第6条 乙は、甲の指定する履行期限内に履行することができないと認められるときは、速やかに甲に対し遅延の事由及び履行見込日を明らかにした書面を提出し、甲の指示を受けるものとする。
- 2 甲は、前項の規定による書面の提出があったときは、審査のうえ履行期限後に履行する見込みがあると認めるときは、遅延賠償金を徴収することとして履行期限の延長を認めることができる。ただし、遅延の事由が天災地変等やむを得ない場合には、乙はその事由を附して遅延賠償金の免除を申し出ることができる。
 - 3 前項に規定する遅延賠償金は、履行期限の翌日から履行完了日までの日数に応じ、契約履行未済相当額に、契約締結日の国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定に基づき財務大臣が定める率（年の日数は閏年の日を含む期間についても、365日で換算する。）を乗じて計算した額とする。

(契約の解除及び違約金)

- 第7条 甲は、自己の都合により、この契約の全部又は一部を解除することができる。
- 2 甲は、乙がその債務を履行しない場合において、甲が期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。
 - 3 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合、前項の催告をすることなく、この契約の全部又は一部を解除することができる。
 - (1) 乙に、以下の事由が生じた場合
 - ① 仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、手形交換所の取引停止処分若しくは租税公課の滞納処分があり、又はこれらの申立若しくは処分を受けるべき事由を生じた場合
 - ② 手形、小切手の不渡りを生じ、支払停止の状態に陥り、又は破産、民事再生手続、会社更生手続等の申立を受け、若しくは自ら申し立てた場合
 - ③ 営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消等の行政上の処分を受けた場合
 - (2) 甲が行う本契約の履行確認に際し、乙若しくはその代理人、使用人等が職務執行を妨げ、又は詐欺その他の不正行為があると認めた場合
 - (3) 乙が第8条第1項に該当する場合
 - (4) 乙が第18条に規定する暴力団排除条項第1条、第2条又は第4条第2項に該当する場合
 - (5) 前各号のほか、乙が民法第542条第1項又は第2項の各号に該当する場合
 - 4 甲は、第2項及び第3項に該当する場合、違約金として未履行期間に相当する金額の

100分の10に相当する金額を乙より徴収する。ただし、乙が契約保証金を納付している場合は、当該保証金を違約金に充当する。

- 5 甲は、第3項第5号の場合において、乙の責めに帰することのできない事由によるものと認めたときは、前項の違約金の徴収を免除することができる。

(私的独占又は不当な取引制限等に伴う解除)

第8条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。)に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条又は同法第8条の2(同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規程による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の2第18項若しくは第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (2) 乙又は乙の代理人が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき(乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。))。
- 2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

(私的独占又は不当な取引制限等に伴う違約金)

第9条 乙は、次の各号に該当する場合、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金(損害賠償額の予定)として契約金額の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2(同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の10に相当する額を違

約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び第7項の規定による納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (2) 当該刑の確定において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- 3 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。
- 4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することができる。
- 5 乙が第1項及び第2項に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、期日の翌日から起算して支払の日までの日数に応じ、違約金に対して契約締結日の国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率（年の日数は閏年の日を含む期間についても、365日で換算する。）を乗じて計算した金額を遅延利息として、甲に支払わなければならない。

（損害賠償）

- 第10条 甲は、乙の契約不履行によって損害を受けた場合は、乙に対し第7条第4項、第9条第1項及び第2項の違約金とは別にその損害を賠償させることができる。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。
- 2 乙は、第7条第1項による解除のため損害を生じた場合は、甲の解除の意思表示を受領した日より30日以内に、甲にその損害の賠償を請求することができる。ただし、甲が乙の同意を得て解除した場合はこの限りではない。
 - 3 甲は、前項の請求を受けた場合、その損害を賠償することができる。

（検査）

- 第11条 乙は、作業が完了した場合、甲に完了届を提出しなければならない。
- 2 甲は、前項の完了届を受理したときは、その日から10日以内に立ち会いの上検査を行わなければならない。
 - 3 前項による検査の結果、不合格のものについては、検査職員の指示にしたがい、遅滞なく訂正し、再度検査を受けなければならない。
 - 4 検査に必要な費用は乙の負担とする。

（料金の支払）

- 第12条 乙は、前条の検査に合格したときは、適法な支払請求書を提出しなければならない。
- 2 甲は、前項の適法な支払請求書を受理した日から、30日以内（以下、「約定期間」という。）に、その対価を乙に支払うものとする。

（支払遅延利息）

- 第13条 甲は、自己の責めに帰すべき理由により、約定期間に契約金額を支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から起算して支払の日までの日数に応じ、請求金額に対し契約締結日の政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条

の規定に基づき財務大臣が定める率を乗じて計算した金額を遅延利息として、乙に支払わなければならない。ただし、約定期間に支払をしないことが天災地変等やむを得ない理由による場合は、当該理由の継続する期間は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

- 2 前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(契約上の地位移転・債権譲渡等の禁止)

第14条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承認を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の4に規定する金融機関（以下「金融機関」という。）、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社（以下「特定目的会社」という。）又は信託業法（平成16年法律第154号）第2条第2項に規定する信託会社（以下「信託会社」という。）に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

- 2 乙が本契約により行うこととされた全ての給付を完了する前に、乙が前項ただし書きに基づいて、信用保証協会、金融機関、特定目的会社又は信託会社（以下「丙」という。）に債権の譲渡を行い、乙及び丙が甲に対し、民法（明治29年法律第89号）第467条若しくは動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合にあっては、乙は丙に対し次の各号の定めを同意又は遵守させる義務を負う。

- (1) 甲は、乙に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は譲渡債権金額を軽減できる権利を保留する。
- (2) 丙は、譲渡対象債権を第一項ただし書きに掲げる者以外の者に譲渡し又はこれに質権を設定しその他債権の帰属及び行使を害すべきことはできないこと。
- (3) 甲は、債権譲渡後も、乙との協議のみにより、契約金額の変更その他契約内容の変更を行うことがあり、この場合は、丙は異議を申し立てないものとし、当該契約の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合には、もっぱら乙と丙の間において解決されなければならないこと。

- 3 第1項ただし書きに基づいて乙が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、甲が行う弁済の効力は、支出に関する事務を予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2の規定に基づき、甲がセンター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生じるものとする。

(秘密の保持)

第15条 甲及び乙は、互いにこの契約の履行に際し知り得た相手方の秘密を外部に漏らし、又は利用してはならない。第5条第1項に規定する再委託の相手方についても、同様とする。

- 2 乙は、秘密の保全について、「秘密の保全に関する特約条項」及び「情報セキュリティの

確保に関する特約条項」により履行するものとする。

- 3 甲は、乙の故意又は過失により秘密が漏えいしたため損害が生じた場合は、乙にその損害の賠償を請求することができる。

(管轄裁判所)

第16条 本契約に関する訴訟の第一審管轄裁判所は、東京地方裁判所のみとする。

(紛争又は疑義の解決方法)

第17条 この契約に関し、甲乙間に紛争又は疑義が生じた場合は、必要に応じて甲乙協議の上解決するものとする。

(暴力団排除条項)

第18条 暴力団排除に関する条項については、「暴力団排除条項」によるものとする。

(特記事項)

第19条 本契約に特記事項がある場合は、別添においてこれを定める。

- 2 本契約書本文と、本契約書に添付された仕様書、特記事項が抵触する場合は、仕様書、特記事項が優先する。

上記契約の締結を証するため、この証書2通を作成し、甲乙双方記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官
貝 沼 諭

乙

暴力団排除条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来においても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号のいずれかの属性を有し、又は行為をなす者（以下「解除対象者」という。）を再受託者（再受託以降の全ての受託者を含む。）及び乙又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方（以下「再受託者等」という。）としないことを確約する。

(再委託契約等に関する契約解除)

第4条 乙は、契約後に再受託者等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再受託者等との契約を解除し、又は再受託者等に対し契約を解除させるようにしなけ

ればならない。

- 2 甲は、乙が再受託者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受託者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受託者等との契約を解除しないとき、若しくは再受託者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(損害賠償等)

第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損失について、何ら補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は再受託者等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受託者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

秘密の保全に関する特約条項

(一般業務)

- 第1条 乙は、甲から提供された仕様書、図面及び主たる契約条項に基づく秘密の保全に関しては、この特約条項に定めるところにより、その万全を期さなければならない。
- 2 乙は、乙の従業員の故意又は過失により秘密が漏えいしたときであっても、契約上の責任を免れることはできない。
- 3 甲及び乙は、互いにこの契約の履行に際し、契約事実、契約書（仕様条件、図面その他の書面を含む。）の内容並びに納入物品の名称、型式及びその性能に関する情報（以下「秘密」という。）を第三者に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

(製造等の下請負の禁止)

- 第2条 乙は、本契約の製造等を他の業者に下請負させてはならない。ただし、やむを得ず下請負をさせるときは、その下請負先、契約内容、秘密保全の手段等を記した書面を添え、甲の許可を受けるものとする。
- 2 前条の規定は、乙の下請負者について準用する。

(秘密保全規則)

- 第3条 乙は、社内及び下請負先における秘密の保全を確実にを行うため、本契約締結後速やかに秘密の保全に関する規則を作成の上、甲の確認を受けるものとする。

(特定資料)

- 第4条 乙は、甲が秘密区分の指定をした秘密に属する文書、図面、図書等（電磁的記録を含む。以下「特定資料」という。）について、その保管中取扱いに慎重を期すとともに、本契約に関係のない者に供覧し、又は漏えいしてはならない。
- 2 乙は、本契約の関係者に対する上席者からの情報提供を要求する行為を禁ずるための措置を講じなければならない。

(特定物件)

- 第5条 乙は、甲が秘密区分の指定をした秘密に属する物件（以下「特定物件」という。）について、その保管中取扱いに慎重を期すとともに、本契約に関係のない者に供覧し、又は漏えいしてはならない。
- 2 乙は、本契約の関係者に対する上席者からの情報提供を要求する行為を禁ずるための措置を講じなければならない。

(送達)

- 第6条 乙は、特定資料又は特定物件（以下「特定資料等」という。）の送達を受けようとするときは、特使により行なうものとする。
- 2 乙は、特定資料等の送達を輸送機関に委託する場合は、その委託先、秘密保全等の手段等を記載した書面を添えて、甲の許可を受けるものとする。

(管理)

- 第7条 乙は、甲から特定資料等の送達を受けたときは、帳簿により厳正に管理しなければならない。
- 2 乙は、特定資料等を金庫又は施錠できる鋼鉄製の保管庫に入れて保管し、かつ、随時その保管物の異状の有無を確かめなければならない。
- 3 乙は、前項に規定する方法以外の方法により保管しようとする場合は、甲の許可

を受けるものとする。

（標記の表示）

第8条 乙は、特定資料等に秘密の区分、登録番号等の標記を適宜の方法をもって表示するものとする。

（立入禁止区域の設定）

第9条 乙は、特定資料等が取り扱われる場所を立入禁止区域とし、あらかじめ甲に届け出た者以外の者を立ち入らせてはならない。

（特定資料等の複製又は写真撮影）

第10条 乙は、特定資料等の複製又は写真撮影を必要とする場合は、甲の許可を受けるとともに、あらかじめ甲と協議した立会者を立ち会わせることとする。

（乙の作成した資料又は物件）

第11条 乙は、特定資料等を基に文書、図面、図書等（電磁的記録を含む。この条において「資料」という。）又は物件を作成（複製及び写真撮影を含む。）したときは、帳簿により数量、配布先等を管理するとともに、速やかにその旨を甲に書面により報告するものとする。

2 前項により乙が作成した資料又は物件のうち、甲が指定したものは、特定資料等とみなすものとする。

（特定資料等の返納等）

第12条 乙は、特定資料等を契約終了後、直ちに、甲に返納し、提出し、又は廃棄しなければならない。

ただし、甲から承認を受けた場合は、契約終了後も乙が保管できるものとし、この間は本特約条項が適用されるものとする。

（検査）

第13条 乙は、秘密保全に関する責任者を選任し、必要な帳簿を整備し、毎月1回以上特定資料等の管理、返納、廃棄その他の秘密の保全状況について点検を行うものとする。

2 甲又は甲の代理人は、必要があると認めたとき（契約書履行後を含む。）は、秘密の保全の状況を特別な体制により検査し、又は必要な指示を乙に与えることができる。

3 前2項の規定は、乙の下請負者について準用する。

（事故発生時の措置）

第14条 乙は、秘密の漏えい若しくは特定資料等の紛失又は破壊等の事故が発生し、又はそれらの疑い若しくはおそれがあるときは、適切な措置をとるとともに、その詳細を速やかに甲に報告しなければならない。

情報セキュリティの確保に関する特約条項

(目的)

第1条 乙は、本契約に係る業務の実施のために、甲から提供する情報その他当該業務の実施において知り得た情報（以下「保護すべき情報」という。）の機密性、完全性及び可用性を維持すること（以下、「情報セキュリティ」という。）に関して、この特約条項に定めるところにより、その万全を期さなければならない。

2 保護すべき情報の範囲は次の各号とする。

- 一 甲が秘密区分の指定をした秘密に属する文書、図面、図書等（電磁的記録を含む。）
- 二 甲が秘密区分の指定をした秘密に属する物件
- 三 一～二号に掲げるものを基に、乙が作成（複製及び写真撮影を含む。）した文書、図面、図書等（電磁的記録を含む。）又は物件のうち、甲が指定したもの

(下請負の禁止)

第2条 乙は、本契約の全部又は一部を第三者に下請負させてはならない。ただし、やむを得ず下請負をさせるときは、その下請負先、契約内容等を記した書面を添え、甲の許可を受けるものとする。

2 前項ただし書きにより乙が下請負をさせる場合、乙は乙と下請負者との間で締結する契約において、下請負者において本特約条項に準ずる情報セキュリティの確保が行われるよう定めなければならない。

3 甲は、前項の契約について、情報セキュリティの確保が十分満たされていないと認められる場合、第1項の許可を与えないことができる。

4 第1項ただし書きにより乙が下請負をさせる場合の下請負者その他の、本契約の履行に係る作業に従事する乙以外の事業者（以下、「下請負者等」という。）における情報セキュリティの確保について、乙は本特約条項に従い、必要な通知、申請、確認等を行うものとする。

(情報セキュリティ確保のための体制等の整備)

第3条 乙は、保護すべき情報に係る情報セキュリティを確保するために必要な体制を整備しなければならない。

2 乙は、乙の代表者又は代表者から代理権限を与えられた者を情報セキュリティに係る責任者（以下「情報セキュリティ責任者」という。）とし、情報セキュリティ責任者の下に、保護すべき情報の管理に係る管理責任者を指定し甲に通知するものとする。

3 乙は、保護すべき情報に接する者（乙及び下請負者等における、派遣社員、契約社員、パート及びアルバイト等を含む。以下「取扱者」という。）から情報セキュリティの確保に関する誓約書を徴収するとともに、取扱者の名簿を作成し、同名簿を甲に通知しなければならない。

(守秘義務)

第4条 乙は、保護すべき情報を本契約の履行期間中のほか、履行後においても第三者に開示又は漏えいしてはならない。

2 取扱者は、在職中及び離職後においても、保護すべき情報を第三者に開示又は漏えいしてはならない。

3 乙又は下請負者等がやむを得ず保護すべき情報を第三者に開示しようとする場合には、乙はあらかじめ、書面により甲に申請し許可を得なければならない。

(管理)

第5条 乙は、本契約に基づき、甲が乙に貸与する仕様書その他の資料（以下「業務資料」という。）については、特に厳重な取扱いを行うものとし、その保管管理について一切の責任を負うものとする。

2 乙が甲の指定する場所において個別業務を行う場合に持ち込む物品、業務資料等は適正に管理するものとする。また、甲の承諾なくしては、その場所から物品、業務資料等を持ち出してはならない。

3 乙は、業務資料について、本契約の履行その他甲の指定した目的以外に使用してはならない。

4 乙は、業務資料を、甲の承諾なくしては、方法の如何にかかわらず複製・複写してはならない。

5 乙は、本契約が終了したときその他、甲から業務資料の返還を求められたときは、直ちにこれを甲に返還するものとする。

(脆弱性対策等の実施)

第6条 乙は、本契約に係る業務を実施するにあたり、情報システムを使用する場合について、当該情報システムのアクセス権の付与を業務上必要な者に限るとともに、保護すべき情報へのアクセスを記録する措置を講ずるものとする。

2 前項の場合に、乙は、情報システムに対する不正アクセス、コンピューター・ウイルス、不正プログラム感染等情報システムの脆弱性に係る情報を収集し、これに対処するための必要な措置を講ずるものとする。

(情報セキュリティの対策の履行状況の確認)

第7条 乙は、契約締結後速やかに、本特約条項が定める項目を含む情報セキュリティ対策の履行状況（以下、「情報セキュリティ対策履行状況」という。）を確認するとともに、確認結果について甲に報告するものとする。ただし、乙が契約締結前6ヶ月の間に、既に情報セキュリティ対策履行状況の確認を行っている場合は、同結果を甲に報告すれば足りる。

2 乙は、契約締結後、少なくとも1年に1回、情報セキュリティ対策履行状況を確認するとともに、確認結果について甲に報告するものとする。

3 前各項の確認については、「情報セキュリティ対策履行状況確認書」によるものとする。ただし、第1項ただし書きの場合その他、当該様式により難しい場合は、この限りで

はない。

- 4 乙は、下請負者等における情報セキュリティ対策履行状況について、前各項に準じた確認の結果を甲に対して報告するものとする。

(情報セキュリティ侵害事案等事故)

第8条 情報セキュリティ侵害事案等事故（以下「事故」という。）とは次の各号のことをいう。

- 一 保護すべき情報のほか、契約に係る情報について、外部への漏えい又は目的外利用が行われた場合
- 二 保護すべき情報のほか、契約に係る情報について、認められていないアクセスが行われた場合
- 三 保護すべき情報を取り扱い又は取り扱ったことのある電子計算機又は外部記録媒体にコンピューター・ウイルスの感染が認められた場合
- 四 一～三号に掲げるもののほか、甲又は乙の保護すべき情報のほか契約に係る情報の侵害、紛失、破壊等の事故が発生し、又はそれらの疑い若しくはおそれがある場合

(情報セキュリティ侵害事案等事故に関する乙の責任)

第9条 乙は、乙の従業員又は下請負者等の故意又は過失により前条に規定する事故があったときでも、契約上の責任を免れることはできない。

(情報セキュリティ侵害事案等事故発生時の措置)

第10条 乙は、本契約の履行に際し、第8条に規定する事故があったときは、適切な措置を講ずるとともに、速やかにその詳細を甲に報告しなければならない。

- 2 甲は、第8条に規定する事故が発生した場合、必要に応じ乙に対し調査を実施することとし、乙は甲が行う当該調査について、全面的に協力しなければならない。
- 3 第8条に規定する事故が下請負者等において発生した場合、乙は甲が当該下請負者等に対して前項の調査を実施できるよう、必要な協力を行うものとする。
- 4 乙は、第8条に規定する事故の損害・影響等の程度を把握するため、必要な業務資料等を契約終了時まで保存し、甲の求めに応じて甲に提出するものとする。
- 5 第8条に規定する事故が乙の責めに帰すべき事由による場合、当該措置に必要な経費については乙の負担とする。
- 6 前項の規定は、甲の損害賠償請求権を制限するものではない。

(情報セキュリティ監査)

第11条 甲は必要に応じ、乙に対して情報セキュリティ対策に関する監査を行うものとし、監査の実施のために、甲の指名する職員を乙の事業所その他関係先に派遣することができる。この場合、乙は、監査を受け入れる部門、場所、時期、条件等を記載した、「情報セキュリティ監査対応計画書」を事前に甲に提出することとする。

- 2 乙は、甲が情報セキュリティ対策に関する監査を実施する場合、甲の求めに応じ、必要な協力（甲の指名する職員による取扱施設への立ち入り及び関係書類の閲覧等）をし

なければならない。

- 3 甲が下請負者等に対して情報セキュリティ対策に関する監査を行うことを求める場合、乙は当該監査の実施のために必要な協力を行うこととする。
- 4 乙は、自ら情報セキュリティ対策に関する監査を行った場合は、その結果を甲に報告することとする。
- 5 甲は、監査の結果、情報セキュリティ対策が十分満たされていないと認められる場合は、その是正のための必要な措置を講ずるよう乙に求めることができる。
- 6 乙は、前項の規定により、甲から求めがあったときは、速やかにその是正措置を講じなければならない。

(契約の解除)

- 第12条 甲は、第8条に規定する事故が、乙の責めに帰すべき事由により発生した場合において、本契約の目的を達することができなくなった場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。
- 2 前項の場合において、主たる契約条項の契約の解除に関する規定を準用する。

参加意思確認書

令和 年 月 日

警 察 庁 殿

所 在 地：

会 社 名：

代表者名：

当社は、令和３年２月19日付け警察庁公告に基づく、下記の件名について、
受注体制が整っておりますので、同公告に記載の内容を承諾の上、指名される
ことを希望いたします。

記

件名

添付資料：提出資料一覧表

警察庁 殿

秘密の保持について（秘密保持誓約書）

- 1 「件名」の契約に関して、貴庁から提供された情報及び仕様条件等一切の書類並びにこれらに基づいて当社が作成した文書・図面・見本・製品等について、社内の関係者以外の者を含め第三者に入手され又は複写されることのないよう厳重に保管、管理致します。
- 2 業務上知り得た事項に関しても、流出・漏洩防止を徹底致します。
- 3 業務の都合上、秘密内容を外部に伝えなければならない場合は、必ず事前に警察庁の承認を受けます。
- 4 仕様条件等の書類は、用済み後は貴庁へ返却致します。

以上のとおり、遵守することを誓います。

令和 年 月 日

社 名

代表者名

警察庁 殿

秘密の保持について（秘密保持誓約書）

- 1 「件名」の契約に関して、貴庁から提供された情報及び仕様条件等一切の書類並びにこれらに基づいて当社が作成した文書・図面・見本・製品等について、社内の関係者以外の者を含め第三者に入手され又は複写されることのないよう厳重に保管、管理致します。
- 2 業務上知り得た事項に関しても、流出・漏洩防止を徹底致します。
- 3 業務の都合上、秘密内容を外部に伝えなければならない場合は、必ず事前に警察庁の承認を受けます。
- 4 仕様条件等の書類は、用済み後は貴庁へ返却致します。

以上のとおり、遵守することを誓います。

令和 年 月 日

社 名

担当者名

提出資料一覧表

提 出 日：

会 社 名：

担 当 者 名：

連 絡 先：

1 資格審査結果通知書

2 秘密保全に関する書類

- ① 保全施設を証明できる書類（図面、写真等で場所を特定）
- ② 保全に関する社内規則
- ③ 関係者名簿（役職、氏名、国籍）
- ④ 保全に関する教育状況
- ⑤ 書類及び電子ファイル等の保管管理方法、廃棄方法
- ⑥ 情報セキュリティ
- ⑦ 製品の営業方針

（注意事項）

- 1 秘密保全に関する確認事項は、別添「秘密保全項目」を確認するので、各項目内容が確認ができる資料を提出すること。
- 2 関係者名簿として提出する者は全て秘密保持誓約書（担当者用）を提出すること。
- 3 1枚で書ききれない場合は複数枚にわたってもよい。
- 4 該当がない項目及び省略できる項目はその旨を記入すること。

秘密保全項目

保全施設	定まった堅固な建造物が設けられている。	
	警備員等による常駐警備又は機械警備がされている。	
	関係者以外の立入を厳しく制限できる。	
社内規則	当庁との入札、契約に関する資料、物件が秘密として明確に定義されている。	
	秘密保全責任者が選任され、秘密保全に関する責任が明記されている。	
	秘密として定義されたもの（以下秘密保全対象と記載）は、帳簿により管理し、漏えいを防するために、複製、写真撮影を禁止し、厳正に管理することが明記されている。	
関係者名簿	秘密保全責任者を初めとする秘密保全関係者の名簿が作成されている（役職・氏名・国籍）。	
教育状況	秘密保全責任者等による秘密保全教育が原則として月 1 回以上実施されている。	
保管管理	秘密保管区域を設定し、秘密保全関係者以外の立入が禁止されている。	
	秘密保全対象が、秘密の区分、登録番号等の表記がされ、帳簿により管理されている。	
	秘密保全対象が、金庫又は施錠できる鋼鉄製の保管庫に入れて保管されている。	
	不要となった秘密保全対象は、シュレッダー等を用いて廃棄する等、漏えい防止措置がされている。	
	秘密保全対象を送達する際は、秘密保全のための対策が十分に施されている。	
	秘密保全責任者によって、帳簿に基づき、毎月 1 回以上秘密対象の管理、返納、廃棄その他の秘密保全状況について点検が行われている。	
情報セキュリティ	秘密保全対象を電磁的記録媒体にて保管する際は、外部から接続できない媒体に保存している又は、不正アクセス、情報漏えいを防止するための高度な情報セキュリティ対策が施されている。	
営業方針	調達物件が一般品の場合	秘密保全対象について、警察庁又は都道府県警察との契約事実を明らかにして営業活動が行われていない。
		秘密保全対象が、会社概要、ホームページ、パンフレット等に警察庁又は都道府県警察との契約事実を明らかにして記載されていない。
	調達物件が警察庁特注品の場合	秘密保全対象について、警察庁又は都道府県警察以外への営業活動が行われていない。
		秘密保全対象が、会社概要、ホームページ、パンフレット等に記載されていない。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について参加意思確認書の提出をもって誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴庁の求めに応じて当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること、及び当該名簿に含まれる個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1 次のいずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2 暴力団関係業者を下請負又は再委託の相手方としません。

3 下請負人等（下請負人（一次下請以降の全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は下請負人等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

令和 年 月 日

住 所
会 社 名
代表者名

印

なお、予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること、警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと、警察当局から暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと並びに添付書類等の内容については事実と相違ないことを誓約します。

1 仕様と適合していることを証明する資料
(カタログ等添付)